

## 平成25年度予算案の概要について

国は、長引く円高・デフレ不況を打破するため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、そして民間投資を喚起する成長戦略という「三本の矢」によって、経済再生を推し進め「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組むとしています。

本町においては、この国の取り組みが町財政にどのように影響してくるのかを注視しつつ、増加の一途をたどる社会保障関係経費、公共施設の大規模修繕、上下水道会計をはじめとした特別会計への繰出金などに対処しながら、引き続き山積する諸課題に的確に対応し、総合計画に掲げられています6つの基本目標ごとに定めた重要施策を優先的に実施し、継続的で健全な町づくりを推進していきます。



### 1 予算規模

(単位:千円、%)

会計名			25年度予算額	24年度予算額	増減額	増減率
一般会計			3,930,000	3,814,000	116,000	3.0
特別会計	国民健康保険特別会計		1,170,000	1,105,000	65,000	5.9
	後期高齢者医療特別会計		146,500	141,000	5,500	3.9
	介護保険事業特別会計		668,000	598,000	70,000	11.7
	公共下水道事業特別会計		365,000	340,000	25,000	7.4
	農業集落排水事業特別会計		180,000	164,000	16,000	9.8
	小計		2,529,500	2,348,000	181,500	7.7
合計			6,459,500	6,162,000	297,500	4.8
水道事業会計	収益	収入	417,870	437,697	△19,827	△ 4.5
		支出	417,478	436,767	△19,289	△ 4.4
	資本	収入	113,800	9,600	104,200	1085.4
		支出	348,829	220,596	128,233	58.1

## 2 一般会計の歳入の状況

- 町税 18億7,214万円 対前年度 △1億2,183万円(△6.1%)
  - ・町税のうち、固定資産税が土地、家屋、償却資産とも減額となり、1億1,268万円の減、町民税も個人、法人とも減となり1,429万円の減、たばこ税は525万円の増
- 譲与税・交付金 1億999万円 対前年度 △978万円(△4.7%)
  - ・地方消費税交付金 400万円の減、地方譲与税が 300万円の減
- 地方交付税 5億3,000万円 対前年度 3,000万円(6.0%)
  - ・普通交付税は、基準財政収入額における町税の減などにより3,000万円の増
- 国・県支出金 4億4,055万円 対前年度 5,738万円(15.0%)
  - ・ふれあいセンター大規模修繕工事の補助金が2,700万円の皆増、児童虐待防止対策緊急強化事業補助金が269万円の増、妊婦健康診査臨時特例交付金拡充支援事業費補助金が地方交付税措置により減
- 繰入金 3億9,987万円 対前年度 1億2,277万円(44.3%)
  - ・財政調整基金から 3億6,456万円、公共用地施設整備基金から 3,375万円を繰入
- 諸収入 8,040万円 対前年度 3,993万円(98.7%)
  - ・農村空間整備事業利根下総地区事業完了に伴う清算金(4千万円)の増
- 町債 2億400万円 対前年度 80万円(0.4%)
  - ・臨時財政対策債 2億円、事業債 400万円の借入

### 〈参 考〉

年度末町債残高(一般会計)

平成23年度末	41億7,806万円
平成24年度末見込	37億8,641万円
平成25年度末見込	35億4,678万円

## 3 一般会計の歳出の状況

- 人件費 8億4,999万円 対前年度 2,481万円(3.0%)
  - ・退職手当の増
- 扶助費 5億7,020万円 対前年度 3,063万円(5.7%)
  - ・障害福祉サービス費の増
- 公債費 4億9,809万円 対前年度 4,857円(10.8%)
  - ・農村空間整備事業利根下総地区事業完了に伴う清算金(4千万円)の繰上償還充当による増
- 投資的経費 1億7,051万円 対前年度 4,633万円(37.3%)
  - ・ふれあいセンターの大規模改修工事、海洋センターのプール改修工事費の増
- 補助費等 6億382万円 対前年度 △4,140万円(△6.4%)
  - ・水道事業会計補助金において、給水料金の増に伴い、収益的収入が増えたことで水道事業会計に対する補助金が減
- 繰出金 6億3,569万円 対前年度 4,237万円(7.1%)
  - ・国民健康保険が600万円の増、介護保険事業が8447万円の増、公共下水道事業が838万円の増、農業集落排水事業が1,698万円の増

## 4 財源不足への対応

- 臨時財政対策債の発行 2億円 前年度同額
- 基金の取崩し(財政調整基金) 3億6,456万円 対前年度 2億250万円(125.0%)

### 〈参 考〉

年度末基金残高(一般会計)

平成23年度末	24億4,046万円(土地開発基金を除く)
平成24年度末見込	21億3,239万円(土地開発基金を除く)
平成25年度末見込	17億3,352万円(土地開発基金を除く)

一般会計

歳入

(単位:千円:%)

款	款名称	平成25年度		平成24年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	町税	1,872,143	47.6	1,993,968	52.3	△ 121,825	△ 6.1
2	地方譲与税	60,000	1.5	63,000	1.7	△ 3,000	△ 4.8
3	利子割交付金	2,500	0.1	2,600	0.1	△ 100	△ 3.8
4	配当割交付金	2,400	0.1	1,900	0.1	500	26.3
5	株式等譲渡所得割交付金	100	0.0	400	0.0	△ 300	△ 75.0
6	地方消費税交付金	119,000	3.0	123,000	3.2	△ 4,000	△ 3.3
7	自動車取得税交付金	11,400	0.3	13,000	0.3	△ 1,600	△ 12.3
8	地方特例交付金	3,700	0.1	5,000	0.1	△ 1,300	△ 26.0
9	地方交付税	530,000	13.5	500,000	13.1	30,000	6.0
10	交通安全対策特別交付金	800	0.0	780	0.0	20	2.6
11	分担金及び負担金	58,793	1.5	60,508	1.6	△ 1,715	△ 2.8
12	使用料及び手数料	9,941	0.3	10,161	0.3	△ 220	△ 2.2
13	国庫支出金	243,979	6.2	216,854	5.7	27,125	12.5
14	県支出金	196,570	5.0	166,318	4.4	30,252	18.2
15	財産収入	4,395	0.1	5,735	0.2	△ 1,340	△ 23.4
16	寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
17	繰入金	399,872	10.2	277,101	7.3	122,771	44.3
18	繰越金	130,000	3.3	130,000	3.4	0	0.0
19	諸収入	80,404	2.0	40,472	1.1	39,932	98.7
20	町債	204,000	5.2	203,200	5.3	800	0.4
合計		3,930,000	100.0	3,814,000	100.0	116,000	3.0

一般会計

歳出目的別内訳

(単位:千円:%)

款	款名称	平成25年度		平成24年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	議会費	80,752	2.0	82,803	2.2	△ 2,051	△ 2.5
2	総務費	505,688	12.9	524,241	13.7	△ 18,553	△ 3.5
3	民生費	1,128,299	28.7	1,046,249	27.4	82,050	7.8
4	衛生費	436,656	11.1	500,264	13.1	△ 63,608	△ 12.7
5	労働費	90	0.0	90	0.0	0	0.0
6	農林水産業費	263,290	6.9	246,334	6.5	16,956	6.9
7	商工費	5,893	0.1	5,230	0.1	663	12.7
8	土木費	402,116	10.2	376,887	9.9	25,229	6.7
9	消防費	220,976	5.6	219,356	5.8	1,620	0.7
10	教育費	369,628	9.4	342,575	9.0	27,053	7.9
11	公債費	498,089	12.7	449,515	11.8	48,574	10.8
12	諸支出金	4,578	0.1	5,262	0.1	△ 684	△ 13.0
13	予備費	13,945	0.3	15,194	0.4	△ 1,249	△ 8.2
合 計		3,930,000	100.0	3,814,000	100.0	116,000	3.0

一般会計

歳出性質別内訳

(単位:千円)

性質別名称	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費 (イ)	849,990	21.6	825,184	21.6	24,806	3.0
うち職員給	485,592	12.4	479,856	12.6	5,736	1.2
扶助費	570,202	14.5	539,575	14.1	30,627	5.7
公債費	498,088	12.7	449,514	11.8	48,574	10.8
<b>義務的経費計</b>	<b>1,918,280</b>	<b>48.8</b>	<b>1,814,273</b>	<b>47.5</b>	<b>104,007</b>	<b>5.7</b>
普通建設事業費	170,513	4.3	114,182	3.0	56,331	49.3
うち補助事業	4,500	0.2	3,600	0.1	900	25.0
うち単独事業	161,411	4.1	110,582	2.9	50,829	46.0
災害復旧費	0	0.0	10,000	0.3	△10,000	皆減
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	1,953	0.0	1,059	0.0	894	84.4
<b>投資的経費計</b>	<b>170,513</b>	<b>4.3</b>	<b>124,182</b>	<b>3.3</b>	<b>46,331</b>	<b>37.3</b>
物件費	526,409	13.4	592,246	15.5	△65,837	△ 11.1
維持補修費	52,821	1.3	20,466	0.5	32,355	158.1
補助費等	603,824	15.4	645,221	16.9	△41,397	△ 6.4
うち一部事務組合	345,048	8.8	343,710	9.0	1,338	0.4
繰出金	635,687	16.2	593,316	15.6	42,371	7.1
積立金	5,321	0.2	5,902	0.2	△581	△ 9.8
投資及び出資金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
貸付金	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
予備費	13,945	0.3	15,194	0.4	△1,249	△ 8.2
<b>その他経費計</b>	<b>1,841,207</b>	<b>46.9</b>	<b>1,875,545</b>	<b>49.2</b>	<b>△34,338</b>	<b>△ 1.8</b>
<b>歳出合計</b>	<b>3,930,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,814,000</b>	<b>100.0</b>	<b>116,000</b>	<b>3.0</b>
(イ)+(ロ) 人件費	851,943	21.6	826,243	20.9	25,700	3.1

# 平成25年度 主要事業一覧

## 1. 豊かな自然と安全を育む —環境・防災・防犯—

- 地域防災対策推進事業 (総務課)  
新規・防災無線受信 防災ラジオ購入 612万円  
災害時要援護者及び地域支援者に防災行政無線が受信できる防災ラジオを設置する。
- 防犯灯設置管理事業 (財務課)  
新規・LED防犯灯の設置 90万円  
地球温暖化防止のため、消費電力を抑制するLED電球への切り替えを順次行っていく。
- 再生可能エネルギー推進事業 (建設環境課)  
・太陽光発電システム設置に対する補助 200万円  
太陽光発電システムを設置した新規の個人住宅を対象に、1件あたり10万円を上限に補助を行う。

## 2. 健やかと安らぎを育む —健康・子育て・福祉—

- 結婚サポート事業 (町民税務課)  
新規 少子化の大きな要因となっている晩婚化・未婚化対策として、独身男女の出会い・結婚を支援していく。 8万円
- 特定健康診査等事業 (町民税務課)  
啓発活動を充実させ、特定健康診査に対する受診率の向上を図る。 447万円
- 健康増進事業 (健康福祉課)  
日常の健康管理や健康増進を図るため、各種検診をはじめ禁煙、高血圧、脂質異常症などの健康教育を実施する。 1,879万円
- 健康づくり推進事業 (健康福祉課)  
健康に関する啓発活動の充実を図るとともに、保健指導の充実や各種健康教室への参加を促す。 110万円
- 地域福祉活動支援事業 (健康福祉課)  
新規 緊急時に適切な処理ができるよう、災害時要援護者等に救急情報キットを配布する。 16万円

## 3. 人と文化を育む —教育・文化—

- 公民館施設管理事業 (教育委員会)  
新規 公民館施設のバリアフリー化を推進する。 260万円
- 海洋センター施設管理事業 (教育委員会)  
新規 海洋センター施設の老朽化に伴う改修工事を実施する。 2,380万円

#### 4. ゆとりとうるおいを育む ー都市基盤・生活基盤ー

○圏央道IC周辺地域整備事業 事業主体となる組合への運営助成や企業誘致活動用パンフレットの作成等。	(建設環境課) 205万円
○地域公共交通システム構築事業 町の公共交通システムを構築のため、新規バス実証実験を行う。	(総務課) 1,165万円
○水道施設整備事業 新規・水道施設一元化計画 川妻浄水場に埼玉県水を受水するとともに、2系統の給水区域を一元化し、全域に配水する。	(上下水道課) 1億円
○下水道施設整備事業 新規・浄化センター耐震実施設計委託費 環境浄化センターの耐震工事のための実施設計を行う。	(上下水道課) 2,000万円

#### 5. 豊かさと活力を育む ー産業ー

○「道の駅ごか」振興事業 ・道の駅ごかりニューアル工事(第2期)等 「道の駅ごか」のリニューアルにあわせファーストフードコーナーを新たに整備し、利用者の利便性向上を図る。	(産業課) 2,500万円
○担い手育成支援事業 新規・新規就農・経営継承総合支援事業 人・農地プランに位置付けられている就農時の年齢が45歳未満の独立・自営就農者を支援する。	(産業課) 150万円
○担い手育成支援事業 新規・農地集積推進事業 農地集積の支援として、人・農地プランに位置付けられている経営体に農地を提供する農業者に対して、農地集積協力金を交付する。	(産業課) 240万円
○担い手育成支援事業 新規 農業後継者を育成・確保するため、農業経験の浅い農業後継者等を対象に、必要な知識や生産技術を習得するための研修会を開催する。	(産業課) 30万円

#### 6. とともにまちを育む ーまち・地域づくり、行財政運営ー

○隣保館施設管理運営事業 ふれあいセンターにおいて老朽化した空調、トイレ、壁、天井等を改修し、住民の利用促進を図る。	(総務課) 3,600万円
○行政管理事業 第2次行政改革運営プラン実施計画(後期)の策定を行う。	(財務課) 0万円